

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
615,890	国庫 411,993	負担金 615,090
(前年度 613,754)	一般財源 203,897	

2 背景・現状

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが多く、現地との食い違いにより面積等が正確でない場合があることから、土地境界のトラブルや災害時の復旧遅延など、土地に関わる多くの行政活動や経済活動に支障を来している。

3 事業目的

市町村等が事業主体となって実施する地籍調査により、土地の最も基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

4 事業概要

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査事業に係る経費の一部を負担

○負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

※森林組合実施の場合 国 2/3、県 1/6、森林組合 1/6

【平成28年度実施予定】

・実施予定市町村等 29市町村、1森林組合

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費負担金 他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
130,000	国庫 71,500	委託料 130,000
(前年度 30,000)	負担金 29,250	
	一般財源 29,250	

2 背景・現状

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長時間にわたる「開かずの踏切」となることにより、慢性的な交通渋滞が生じている。そのため、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備によるまちづくりの推進が望まれている。

3 事業目的

名鉄名古屋本線を高架にすることで、踏切の除去、街路の整備などを行い、安全で円滑な交通を確保するとともに地域の一体的整備によるまちづくりを進める。

4 事業概要

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロ区間を高架化する。

○主な事業効果

- ・(都)岐阜笠松線の茶所^{ちやじよ}5号踏切を含め12カ所の踏切解消
- ・(都)栄町蔵前線の新設
- ・現加納駅と茶所駅の統合新設駅設置による交通結節点機能の強化

【平成28年度事業概要】

- ・名古屋鉄道高架化事業調査費

名古屋鉄道(株)など関係機関との協議を進めるとともに、都市計画決定に向けた調査及び設計等を実施

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○公共事業		
鉄道高架事業費		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3, 231, 081	国庫 915,200	委託料 309,900
(前年度 3, 230, 000)	県債 1,606,900	工事請負費 1,012,000
	負担金 428,401	公有財産購入費 428,150
	一般財源 280,580	補償及び賠償金 1,125,650

2 背景・現状

車社会の進展等による都市部における道路渋滞や、都市機能の郊外への移転による市街地における低未利用地の発生、高齢者等が生活するうえでの利便性の低下などの問題が生じる中、円滑な交通の確保や市街地の魅力向上が求められている。

3 事業目的

自動車交通の渋滞緩和や各種都市機能へのアクセス強化、歩行者・自転車等交通のための空間確保や、災害時・緊急時の輸送路としての機能保持など、都市の骨格を形成する街路の整備を進め、安全・安心で魅力あふれる市街地の形成を促進する。

4 事業概要（凡例：（都）…都市計画道路）

○主な整備路線〔継続〕

（1）東海環状自動車道インターアクセス道路

（都）長良糸貫線（岐阜市）

（都）岐阜駅城田寺線（岐阜市）

（都）大野揖斐川線（大野町）

（2）都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

（都）新所平島線〔平成工区〕（岐南町）

（都）広見宮前線（可児市）

（都）新土岐津線（土岐市）

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (2) 街路事業費 (明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 街路事業費 他

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
471,800	国庫 115,500	補助金 471,800
(前年度 538,200)	県債 238,800	
	負担金 47,250	
	一般財源 70,250	

2 背景・現状

都市部では都市機能の郊外移転により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により、様々な都市機能が集積された集約型都市構造(コンパクトシティ)への転換や良好な市街地の造成が望まれている。

3 事業目的

地域の防災機能の向上や、敷地の共同化、高層住宅等の整備による土地の高度利用を推し進める市街地再開発事業を通じて、中心市街地の活性化を図る。

また、土地区画整理事業により、道路・公園等の公共施設を整備・改修し、併せて宅地の整形化等利用増進を行うことにより、良好な市街地の造成を図る。

4 事業概要

(1) 市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対し支援

【平成28年度事業予定箇所】

- ・岐阜駅東地区（岐阜市） …… 建築工事
- ・高島屋南地区（岐阜市） …… 実施設計、権利変換計画作成
- ・大垣駅南街区（大垣市） …… 建築工事
- ・多治見駅南地区（多治見市） …… 事業計画

(2) 土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対し支援

【平成28年度事業予定箇所】

- ・北方町高屋西部地区（北方町） …… 道路建設、移転補償
- ・土岐市妻木南部地区（土岐市） …… 道路建設、移転補償

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		
市街地再開発事業助成費		
(明細書事業名) ○公共事業		
土地区画整理事業助成費		

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	事業係	内線	3154

各務原浄化センターの汚水処理施設整備の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,300,000	国庫 710,000	工事請負費 1,059,000
(前年度 1,296,000)	県債 294,700	委託料 241,000
	負担金 295,000	
	繰入金 300	

2 背景・現状

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道の汚水処理人口は、関連市町の下水道整備が進むことで着実に増加しており、汚水量の増加に合わせて処理場施設の整備を進める必要がある。また、平成3年の供用開始から25年が経過しており、施設の老朽化対策や地震対策が必要となっている。

3 事業目的

木曾川右岸流域下水道事業計画に基づき汚水量の増加に伴う施設増強を行うほか、耐用年数を過ぎた施設の更新や長寿命化を進めることで、清潔で住みよい生活環境の確保と公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。また、施設の耐震化により、大規模地震発生時における下水道機能の確保を図る。

4 事業概要

(1) 増設 (302,000千円)

(工事) 水処理施設 (24池) 機械設備、電気設備

(2) 長寿命化 (更新) (696,000千円)

(工事) 流入ポンプ棟機械設備、送風機棟無停電電源設備、幹線管更生 他
(設計) 長寿命化詳細設計 (処理場施設・幹線管渠)

(3) 耐震化 (302,000千円)

(工事) 流入ポンプ棟耐震化、放流ポンプ棟耐震化、マンホール耐震化
(設計) 耐震化詳細設計 (急速ろ過池・汚泥棟・汚泥機械濃縮棟 他)

【木曾川右岸流域下水道事業計画】

事業名：木曾川右岸流域下水道事業	事業期間：昭和49年～
対象市町：岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	
計画処理面積：16,773ha	計画汚水量：241,815m ³ /日
計画処理人口：466,200人	

(整備状況)

平成27年度末における各務原浄化センターの処理能力 208,000 m³/日
整備対象区域内下水道人口普及率 H25年度末 85.6% H26年度末 86.9%

流域下水道特別会計

(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費
(明細書事業名) ○公共事業
建設費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
188,185	一般財源 188,185	補助金 188,185
(前年度 57,715)		

2 背景・現状

南海トラフ地震等の発生が危惧される中、建築物の耐震化は喫緊の課題となっており、ホテルや大規模商業施設などの多数の者が利用する建築物等の耐震化に対して支援が必要である。

3 事業目的

耐震診断や耐震改修を促進するための支援を行い、多数の者に危害の及ぶおそれのある建築物や災害時に重要な役割を担う建築物等の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守る。

4 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (17,357 千円)

木造住宅以外の建築物の耐震診断を実施する所有者を支援

補助率：国 1/3、県 1/6、市町村 1/6

(2) 特定建築物耐震補強工事費補助金 (170,828 千円)

耐震改修促進法で耐震診断が義務化された大規模建築物のうち、地方公共団体と地震防災に関する協定を締結している民間建築物について、補助率を拡充し耐震化を促進

それ以外の多数の者が利用する建築物についても引き続き支援

補助率

- ・耐震診断義務化建築物

協定を締結しているもの：国 1/3、県 1/6、市町村 1/6

上記以外：国 1/3、県 5.75%、市町村 5.75%

- ・多数の者が利用する建築物：国 11.5%、県 5.75%、市町村 5.75%

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費		
建築物耐震診断事業費補助金		
特定建築物耐震補強工事費補助金		

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

木造住宅の耐震化をはじめとする多様な地震対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
189,855	国庫 11,343	補助金 160,500
(前年度 192,096)	使手 2,792	委託料 22,616
	一般財源 175,720	役務費 1,550 (広告料)

2 背景・現状

南海トラフ地震等の発生が危惧される中、特に耐震性が確認されていない住宅のうち8割以上を占める木造住宅の耐震化が喫緊の課題となっている。また、大地震に伴う大規模盛土造成地の崩落被害を防止する予防対策への取組みも必要となっている。

3 事業目的

耐震診断や耐震改修を促進し、木造住宅の耐震性の向上を図り、また、大規模盛土造成地の崩落予防対策を推進することで、地震による被害から県民の生命及び財産を守る。

4 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (34,830 千円)

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援

補助率：国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(2) 住宅耐震補強工事費補助金 (125,670 千円)

耐震性が不足する木造住宅等の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する事業を支援

補助率：国 11.5%、県 25%、市町村 25%

(3) 耐震改修啓発費 (5,584 千円)

木造住宅の耐震化を促進するための啓発事業を実施

(4) 耐震啓発フォローアップ (3,771 千円)

木造住宅の耐震化に不可欠な木造住宅耐震相談士の人的増強と資質向上のための講習会を開催

(5) 大規模盛土造成地調査費 (20,000 千円)

一定の要件（規模、高さ等）に該当する盛土造成地の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地のマップを作成

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費		
木造住宅耐震診断事業費補助金		
住宅耐震補強工事費補助金		
耐震改修啓発費		
○災害危険区域対策費		
大規模盛土造成地調査費		

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築指導係	内線	3789

新 歴史的建築物を活用した観光誘客の促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,000 (前年度 0)	一般財源 6,000	委託料 5,584 消耗品費 410 役務費 6

2 背景・現状

県内には、国宝や重要文化財をはじめ、数多くの歴史的建築物が存在するが、それ以外の歴史的価値の高い建築物については、それぞれの地域で個々に活用されている状況であり、当該地域以外では認知度も低いことから、本県が誇る観光資源として、総合的・広域的な活用をしていくことが望まれる。

3 事業目的

国や県が指定する重要文化財や歴史的価値の高い建築物について、これらの愛好家などに新たな観光資源としての情報を提供することで、観光誘客や地域の活性化に繋げていく。

また、歴史的建築物の認知度を高め、次代に伝えていくために、県民や建築を学ぶ学生に広く周知する。

4 事業概要

(1) 観光資源としての活用 —歴史的建築物案内ガイドブックの作成—

建築史・観光の専門家などの意見を伺いながら、歴史的価値のある建築物について、テーマ性を持たせたモデルコースを設定し、観光客が周遊できるガイドブックを作成

(2) 教育資源としての活用 —歴史的建築物目録の作成—

建築や設計を専門的に学ぶ学生（大学生、高校生等）に対し、郷土の誇るべき歴史的建築物を認知し、その知識を高めてもらうために、教材用の目録を作成

(3) 県民等への周知 —案内板の設置—

地域住民や観光客に、その価値を周知するために、建物の歴史的価値を記載した銘板を作成し、当該建築物に掲示

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費
歴史的建築物活用事業費

所 属	都市建築部公共建築住宅課			28年度担当所属名
係 名	県営住宅係	内線	3661	都市建築部住宅課
	住宅企画係		3657	
	公営住宅係		3659	

少子高齢化に対応した住まいづくりへの支援拡充

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
57,454	国庫 1,741	補助金 35,471
(前年度 49,685)	使手 17,804	委託料 21,674
	一般財源 37,909	

2 背景・現状

子育て世代の低所得化や単身高齢者等の急増などに伴い、子育て世帯や高齢者に配慮した住まいづくりを推進することが課題となっている。

また、県営住宅の入居者も高齢化が進んでおり、全国的に課題となっている高齢者の孤独死の発生等が懸念されるなど、安全対策が課題となっている。

3 事業目的

子育て世帯の住宅取得促進のための支援を行う。

また、高齢者が増加する中で、高齢者が安心して暮らすことができる住まいの確保や県営住宅における高齢者の生活の安全確保を推進する。

4 事業概要

新 (1) 岐阜県住生活基本計画の策定 (3,870 千円)

少子高齢化の急速な進展、人口・世帯の減少、空家等の増加などを踏まえた今後10年間の住宅政策の方向性を示す岐阜県住生活基本計画を策定。

併せて、県営住宅におけるセーフティーネットとしての役割が一段と増す中、築後相当年数経過している県営住宅について、管理・運営方針を検討。

(2) 子育て世帯等に対する住宅の取得、リフォームへの支援 (35,780 千円)

住宅の新築・購入、リフォーム工事のための借入れに係る利子の一部を補給。

また、新たに、多子世帯等が空き家を活用した際の利子補給制度を創設。

(3) 県営住宅における施設整備等の推進 (17,804 千円)

・高齢者向け改善工事 (15,434 千円)

高齢者等の安全性に配慮し快適性を向上するための高齢者向け改善工事を実施

・高齢者安否確認事業 (2,370 千円)

県営住宅に入居する65歳以上の単身高齢者や高齢者のみの世帯など約850世帯のうち希望者に対して、電話による入居者の生活状況等を定期的に確認する事業を実施

(4) 高齢者・子育て世帯等の住み替え支援事業の普及

一般社団法人移住・住みかえ支援機構が行う、高齢者が不要となった戸建て住宅等を子育て世帯等へ提供する「マイホーム借上げ制度」について、制度紹介の窓口を拡充

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費
(明細書事業名) ○住宅計画策定費
岐阜県住生活基本計画策定事業費

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費
(目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○個人住宅建設資金助成費
現年度分利子補給金 他

県営住宅特別会計

(款) 1 住宅事業費 (項) 1 業務費 (目) (1) 管理諸費
(明細書事業名) ○住宅管理費

県営住宅修繕委託費の内数
県営住宅管理委託費の内数

所 属	都市建築部公共建築住宅課	28年度担当所属名		
係 名	住宅企画係	内線	3657	都市建築部住宅課

総合的な空家等対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,360	国庫 1,305	補助金 14,761
(前年度 1,708)	一般財源 14,055	

2 背景・現状

近年、全国的に空家が増加傾向にあり、県内においても適正に管理が行われていない空家等が倒壊や外壁の落下等による防災性の低下、不法投棄や悪臭など衛生面の悪化等、地域住民の生命、身体又は財産に深刻な影響を及ぼす問題を引き起こしている。

3 事業目的

市町村、民間団体等及び県が、連携、協力し、空家等に対する総合的な対策を実施することで、安全・安心な暮らしの実現を図る。

4 事業概要

(1) 空家等対策推進費 (599 千円)

新・市町村空家等対策計画のモデル計画策定

空家等対策計画の策定を促進するため、事例紹介や雛形となるモデル計画を策定。

新・空家等専門家派遣事業の創設 (118 千円)

県民からの相談に適切に対応することができる空家等総合コーディネーター（仮称）について、市町村への派遣制度を創設。

新・空家等対策に係る市町村支援体制の整備

市町村による空家等対策計画の策定や計画に基づく具体的な施策を支援するため、市町村のニーズに応じ、県関係課が連携して支援する体制を整備。

・空家等対策協議会運営費等 (481 千円)

官民連携による空家等対策に係る各種施策を推進するため、市町村、民間団体等及び県を構成団体とする協議会を運営。

新 (2) 空家等実態把握支援事業補助金 (10,359 千円)

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行を踏まえ、市町村が実施する空家等対策を促進するため、空家等の実態把握に係る経費に対し補助。

(3) 空家等相談窓口設置事業補助金 (2,900 千円)

空家等の所有者や空家入居希望者等に対する相談窓口を設置する岐阜県住宅供給公社に対し運営費を補助。平成 28 年度から出張相談を実施。

(4) 中古住宅の取得等の支援 (1,502 千円)

中古住宅の取得やリフォーム工事のための借入りに係る利子の一部を補給。新たに移住世帯、多子世帯、新婚世帯が空き家を活用する際の利子補給制度を創設。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費

(明細書事業名) ○空家等対策推進費

空家等対策推進費 他

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費

(明細書事業名) ○個人住宅建設資金助成費

現年度分利子補給金 他

所 属	都市建築部公共建築住宅課			28年度担当所属名
係 名	県有施設耐震対策係	内線	3665	都市建築部公共建築課

県有建築物の耐震化の着実な推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
340,000	国庫 30,744	工事請負費 275,944
(前年度 515,000)	県債 266,800	委託料 62,472
	一般財源 42,456	

2 背景・現状

県有建築物は震災時の防災拠点施設として重要な役割を担っており、また平常時においても多数の県民が利用している。そのため、南海トラフ巨大地震等で倒壊等の被害が想定される県有建築物に対し、耐震性を確保する必要がある。

3 事業目的

地震による倒壊等の被害から施設利用者の生命を守るため、倒壊危険度の高い建築物、防災拠点施設の重要度等を考慮した「県有建築物耐震化事業年次計画」に基づき、着実に事業を進め、平成29年度までに県有建築物の耐震化を図る。

4 事業概要

(1) 県有建築物耐震補強工事費 (340,000 千円)

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、昭和56年の建築基準法改正前に築造した県有建築物を対象に耐震診断を実施し、耐震性の確保が必要とされる建築物については、計画的に耐震補強工事を実施

【平成28年度 実施設計等予定箇所】

生活技術研究所本館棟 (高山市)、百年公園事務所 (関市) 等

【平成28年度 耐震補強工事予定箇所】

農業技術センター本館棟 (岐阜市)、ひまわりの丘第3作業棟 (関市) 等

(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費 (目) 07 財産管理費
 (明細書事業名) ○財産管理費
 県有建築物耐震補強工事費

所 属	都市建築部水資源課		
係 名	企画係、水資源係	内線	2482

水資源の総合的な適正管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
29,800	一般財源 29,800	委託料 28,982
(前年度 43,000)		

2 背景・現状

本県の豊富で良質な水は、県民共有の貴重な財産であるとともに、県民生活や経済活動に欠かせない資源である。

しかし、岐阜・西濃・中濃地域では地下水、可茂・東濃地域ではダム開発水、飛騨地域では河川水や伏流水というように、地域によって偏った水源に依存した利用であるため、大規模な自然災害や渇水等による水源の枯渇に対してぜい弱である。

中でも地下水は、水利権で管理される河川水と異なり、法令の制限がない限り、土地所有者が自由に使用することができ、個々の利用状況を十分に把握できていないため、渇水や過剰揚水による地盤沈下、枯渇に対して、適時、適切な防止策を十分に行えない状況にある。

また、東海環状自動車道西回り区間の開通に伴う企業集積等による新たな水需要にも対応する必要がある。

3 事業目的

水源の多様化、地下水の保全、新たな水需要への対応を総合的に推進し、あらゆる水資源の持続的な利用と保全の両立を図る。

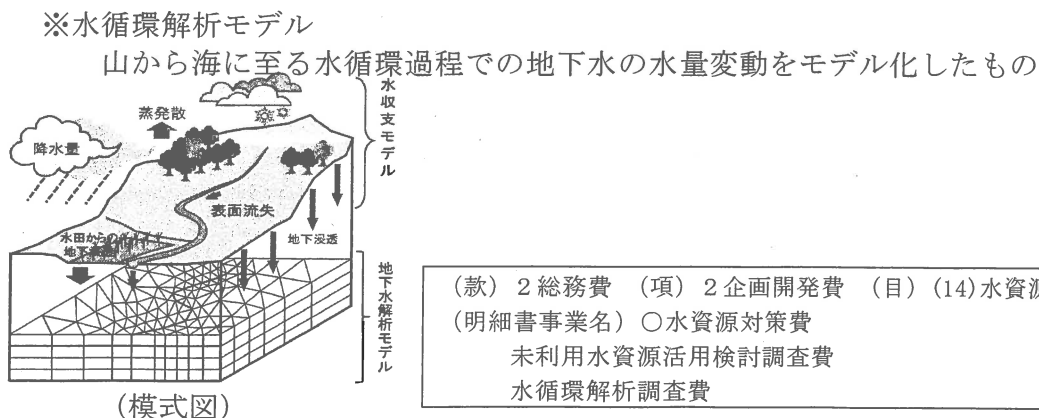
4 事業概要

(1) 未利用水資源の活用による水源の多様化のための調査 (9,000 千円)

偏った水源への依存を緩和するため、有効に活用されていない水資源について、潜在需要量の調査を実施する。

(2) 地下水管理策の検討 (20,800 千円)

水循環解析モデル(※)を用いて、渇水時等(地下水揚水量の変化時、水田の減少時、耕作放棄率の増加時等、複数シナリオにケースを想定)の地下水を含めた水収支のシミュレーションを実施する。



所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	県営水道係	内線	2495

県営水道の大規模地震対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,565,433	国庫 533,439	工事請負費 2,565,433
(前年度 1,657,389)	県出資金 224,336	
	内部留保金 1,807,658	

2 背景・現状

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給するため、東日本大震災を踏まえた水道水安定供給体制の総点検を実施しており、これを受けた大規模地震対策が必要となっている。

3 事業目的

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策を強化し、大規模地震災害にも強い供給体制の構築を目指す。

4 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (2,112,660千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水拠点機能を付加した大容量送水管を整備

(2) 非常用電源対策事業 (443,773千円)

落合取水場（中津川市）の非常用発電機の新設

新 (3) 既設送水管等耐震対策事業 (9,000千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている既設送水管の耐震対策を実施

【県営水道事業の概要（平成26年度実績）】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業		供給開始	昭和51年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町			
給水人口	495,844人	年間給水量	51,890,988m ³	

水道事業会計

大容量送水管整備事業、非常用電源対策事業
既設送水管等耐震対策事業

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	公園企画係	内線	3772

新 県営都市公園の活性化戦略の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
57,000 (前年度 0)	一般財源 57,000	委託料 56,026

2 背景・現状

花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園（以下「4公園」という。）は、県外からの来園者が過半を占めるなど高い集客力を有している一方で、近年では世界淡水魚園を除く3公園では来園者数が伸び悩み傾向となっており、活性化に向けての取組みが不可欠となっている。

3 事業目的

本県への観光客の動向、今後の広域交通網整備の進展などを見据え、4公園の持つ潜在的な集客能力を発揮させるとともに、4公園を拠点とする観光振興及び地域の活力向上を図るための取組みを推進する。

4 事業概要

○県営都市公園活性化戦略の策定（6,500千円）

4公園の立地特性を活かし、公園を拠点に県内の様々な観光資源や地域資源とをつなぐ「清流の国ぎふ回廊づくり」をテーマに、有識者の意見を踏まえながら、各公園の活性化方策、公園相互及び県内資源との連携のあり方などについての基本戦略を策定する。

○県営都市公園活性化事業の推進（50,500千円）

4公園連携による情報発信力の強化や、各公園の特色を活かした新たなイベントの開催などの事業を展開する。

- ・ 4公園をめぐる周遊観光商品の造成や観光誘客のためのプロモーションの展開
- ・ 公園の魅力向上につながる新規イベントの企画開催 など

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名) ○都市公園事業推進費	県営都市公園活性化戦略推進事業費	

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	管理運営係	内線	3777

県営都市公園の安全確保と魅力向上の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
708,000	国庫 249,000	委託料 80,929
(前年度 370,000)	県債 149,500	工事請負費 605,271
	一般財源 309,500	

2 背景・現状

毎年多くの来園者が訪れる県営都市公園を安心して快適に利用していただくためには、計画的な公園施設・設備の更新や補修を行うことにより安全確保と利便性向上を図るとともに、一層の利用促進に向け効果的な公園整備を進めていくことが求められている。

3 事業目的

各県営都市公園について計画に基づき遊具の更新や施設・設備の補修を行い、安全確保と利用環境の向上を図る。また、更なる利用促進を図るため魅力向上につながる整備を推進する。

4 事業概要

○主な整備内容

養老公園	: 遊具更新、電気設備・汚水処理施設更新、橋梁補修ほか
岐阜県百年公園	: 遊具更新、枯損木処理ほか
各務原公園	: 遊具更新、東屋更新、枯損木処理ほか
花フェスタ記念公園	: 園路舗装更新、発券機更新ほか
世界淡水魚園	: 霧の遊び場水質改善装置設置ほか
平成記念公園	: 園内舗装更新、給水設備更新ほか

(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (4) 都市公園費 (明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業 都市公園整備費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
345,919	一般財源 13,595	委託料 155,942
(前年度 125,472)	諸収入 332,324	負担金 67,121

2 背景・現状

リニア中央新幹線事業は、JR東海が平成26年10月に国土交通大臣の工事実施計画認可を受けて着手した。県内でも測量など用地取得に向けた準備が進められており、今後、事業が本格化する予定である。

同時に、県では、リニア開業効果の県内への最大限の波及を目指し、県内全市町村、観光団体及び産業経済団体等で構成する「リニア中央新幹線活用戦略研究会」において「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、具体的な取組みを進めている。

3 事業目的

平成39年（2027年）に予定されている東京－名古屋間のリニア中央新幹線開業に向けて、リニア活用戦略を踏まえた地域づくりを推進するとともに、全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、JR東海が行うリニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部を受託し、本格化する事業の円滑な推進に向け協力する。

4 事業概要

(1) 「リニア中央新幹線活用戦略研究会」等の開催

「リニア中央新幹線活用戦略研究会」や、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の各部会及び施策テーマごとに設置した協議会を開催し、リニア活用戦略を踏まえた具体的な施策の検討を行うとともに、情報の共有等を図る。

(2) リニア中央新幹線に係る用地取得等事務の受託

JR東海が行うリニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部を受託する。事業の本格化に伴い、沿線市町との一層の連携、協力のもと、リニア推進事務所の体制を強化して、事業の円滑な推進を図る。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の安全運行及び利用促進対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
263,633	県債 69,500	補助金 262,382
(前年度 213,964)	一般財源 194,133	

2 背景・現状

厳しい経営環境が続いている県内の地方鉄道を維持確保していくためには、施設・設備の更新等に要する鉄道事業者の経費負担を軽減するとともに、効果的な利用促進策を講ずることにより収入確保を図っていくことが必要である。

3 事業目的

第三セクター鉄道（樽見鉄道、明知鉄道、長良川鉄道）及び養老鉄道が行う安全運行対策に係る経費に対して支援を行い、輸送安全性を確保するとともに、利用促進対策への支援制度を創設し観光誘客等の拡大による収入確保を図る。

4 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（112,277千円）

① 鉄道輸送高度化事業費補助金（46,055千円）

・ 第三セクター鉄道及び養老鉄道の安全性向上に資する設備の更新改良経費に対し、国や沿線市町と協調して支援

対 象：踏切保安設備更新、車両の法定検査等に係る経費

補助率：国 1/3、県 1/6、市町 1/6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金（66,222千円）

・ 老朽化が著しい第三セクター鉄道の橋梁や軌道等を計画的に改修するため、国や沿線市町と協調して支援

対 象：橋梁やトンネルの改修、軌道の改良、車両の更新等に係る経費

補助率：国 1/3、県 2/9、市町 2/9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金（110,105千円）

・ 第三セクター鉄道及び養老鉄道の安全運行に必要な線路、車両等に係る維持修繕に要する経費に対し、沿線市町と協調して支援

対 象：信号用通信ケーブル交換、車両修繕、線路内草木伐採等に係る経費

補助率：県 1/2 又は 2/5、市町 2/5

新 (3) 地方鉄道利用促進対策事業費補助金（40,000千円）

・ 第三セクター鉄道及び養老鉄道が行う地域資源を活用した企画列車旅行商品の販売等に対して支援

対 象：企画列車旅行商品の割引販売やプロモーション、車両改装等に係る経費

補助率：県 4/5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費（1,251千円）

・ 地方鉄道の安全対策や活性化を促進するために関係自治体や鉄道事業者等で設立された各団体に対する負担金等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金		
岐阜県鉄道施設維持修繕事業費補助金		他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の確保対策の促進

1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
694,933 一般財源 694,933 補助金 694,933
(前年度 636,319)

2 背景・現状

少子化に伴う人口減少、自家用車の普及などに伴う乗合バス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網は縮小しており、市町村バスの運行など代替交通の確保のため、市町村の財政負担が増大している。

3 事業目的

乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線や、交通不便地域等の生活交通となっている市町村バスの運行を支援し、地域の公共交通を確保する。

4 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (400,018 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者を支援

- ・地域間を結ぶ幹線バス路線について国と協調して支援

①生活交通路線維持費補助 (325,560 千円)

対 象：輸送量等の国の補助基準を満たす7事業者60路線(予定)の運行赤字額(運行経費の9/20を上限)

補助率：国 1/2、県 1/2

- ・利用者が少なく国の補助対象とならない生活交通路線についても県独自で支援

②広域バス路線支援事業費補助 (29,354 千円)

対 象：6事業者40路線(予定)の運行赤字額(運行経費の9/20を上限)

補助率：県 1/3

- ・バス車両のバリアフリー化を促進するため国と協調して支援

③バス車両導入費補助 (45,104 千円)

対 象：6事業者39台(予定)の低床(バリアフリー)バス導入に係る経費

補助率：国 1/2、県 1/2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (294,915 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対して県独自で支援

対 象：33市町村627路線(予定)

補助率：県 1/3 又は 1/4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費		
バス運行対策費補助金		
市町村バス交通総合化対策費補助金		